

総合計画体系	政策No. 3	政策名	うるおいと活力のある快適なまちの形成	施策主管課	農林商工部 農業振興課
	施策No. 12	施策名	農林業の振興	施策主管課長名	矢崎 幹男
施策関連課名		政策推進課、6次化整備室、農林土木課、みどり自然課、農業委員会事務局			

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 ・農家の戸数(農林業センサスの数値) ・耕作されている農地の面積(毎年度の遊休農地解消の数値や、農地転用等の数値を積算した数値)	⇒	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない		
		名称	単位	
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか) ・農業所得が増えて、農家戸数、農業従事者の減少に歯止めがかかり、農業法人が増えていく。 ・遊休農地が減少し、優良な農地が保全されていく。 ・林業所得が増えて、林業経営体が増えていく。	⇒	④ まちづくり指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない		
		名称	単位	
		A	農家戸数	戸
		B	経営耕地面積	ha
		C		
		A	認定農業者数	人
		B	農業生産法人数	団体
		C	遊休農地の比率	%
		D	林業経営体数	経営体
		E		
・まちづくり指標設定の考え方(理由、数式も) ・まちづくり指標の測定規格(手段はアンケートか、統計か)		A: 意欲ある農業者の確保状況を示す。【農業経営基盤強化法に基づく農業経営計画が認定された農業者数の延べ人数】 B: 農業経営基盤の強化を示す。【市農業委員会データにおける農業生産法人数】 C: 農業振興対策の効果を示す。【耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100】 D: 林業振興対策の効果を示す。【農林業センサスにおける林業経営体数】		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
対象指標	A 戸	見込み値		2,750	2,485	2,408	2,330	2,253	2,176
		実績値	2,876	2,876	2,399				
	B ha	見込み値		1,857	1,832	1,807	1,782	1,757	1,733
		実績値	1,885	1,875	1,656				
	C	見込み値							
		実績値							
まちづくり指標	A 人	目標値	未設定	未設定	348	351	354	357	360
		実績値	342	364	368	239			
	B 団体	目標値	13	14	13	13	14	14	15
		実績値	11	12	13	14			
	C %	目標値	6.6	6.1	10.7	10.2	9.7	9.2	8.7
		実績値	11.3	11.9	12.5	13.2			
	D 経営体	目標値	未設定	未設定	19	19	19	19	19
		実績値	18	18.0	18	11			
	E	目標値							
		実績値							
関連事業本数			86	88	106	100			
関連事業予算額(単位:千円)			436,066	509,276	563,225	524,071	0	0	0
(予算額の内訳)	国庫支出金		1	1	23,145	23,145			
	県支出金		83,629	89,970	114,432	102,612			
	地方債		61,200	140,400	170,800	124,400			
	その他		8,462	12,362	47,458	39,882			
	一般財源		282,774	266,543	207,390	234,032			

目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)

A: 計画的な農業経営を目指す農業者が、5年間で約20人の増加を見込み目標値を設定
 B: 農業経営の強化を図り、法人化を目指す個人や団体の5年間で4団体の増加を見込み目標値を設定
 C: 農地の流動化や集積の実施により、5年間で約2%の遊休化率の減少を見込み目標値を設定
 【農地利用状況調査(農地パトロール)の結果の耕作放棄地面積を、前年度の耕作放棄地面積から遊休農地流動化再生面積を加え、農地転用された農地を減し、農地利用状況調査(農地パトロール)の結果の耕作放棄地面積を加えた数値で乗じた数値とする。】
 D: 南アルプス市森林整備計画に基づき、林業経営体数を減少を抑え維持・微増のため、5年間で1戸の増を目指す

3 評価結果

施策の有効性評価

① 目標達成度評価（目標値と実績値との比較）

- 目標値より高い実績値だった
 目標値どおりの実績値だった
 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

・経営耕作面積は、農家戸数の減少に比例し、減少してしまった。
 ・認定農業者数は、認定基準の運用の見直しにより、高齢農業者の認定取り消し等から実績値が急減してしまった。
 ・農業法人数は、目標値を上回ることが出来た。
 ・遊休農地比率は、目標値と大きく開きが生じた実績値となっている。
 ・林業経営体数は減少し、目標値に達することは出来なかった。

② 時系列比較（過去5ヶ年の比較）

- 成果がかなり向上した
 成果がどちらかと言えば向上した
 成果はほとんど変わらない（横ばい状態）
 成果がどちらかと言えば低下した
 成果がかなり低下した

※左記の理由

・経営耕作面積は、農家戸数の減少に比例し、減少してしまった。
 ・農業法人数は、人農地プランで認定した新規就農者や規模拡大の意欲のある農業者の中には、法人化による農業経営を希望する農業者がいるので、今後少しずつではあるが、増加して行くと思われる。
 ・遊休農地比率は、市農業振興公社や農地中間管理機構による農地集積を進めているが、遊休農地の減少にはなかなか繋がって行かない状況である。

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

・2015農林業センサスの耕作放棄地は、南アルプス市総農地2,407haのうち588.8ha(24.5%)である。これが人口規模が同水準である笛吹市では、総農地3,186haのうち耕作放棄地364.0ha(11.4%)である。また、総農家数のうち販売農家数がほぼ同じ甲州市では、総農地面積1,908haのうち耕作放棄地227.0ha(11.9%)である。このように、県内の自治体と比較すると低い成果水準である。

④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

・農業者からは、担い手の確保、遊休農地の解消、農地の集積等による農業経営の効率化に期待されているが、なかなか成果がえられない現状である。この要因は、農業は儲からないという認識が先行していると考えられる。しかし、農業生産法人等の設立により、儲かる農業に取り組む農業者も増えつつある。
 ・儲かる農業を実現するための6次産業化農業への取組み、農産物ブランドの確立とPR不足等も成果水準の低さの原因と考えられる。

4 まとめ

施策の課題抽出とその課題解決（成果向上）の方向性と具体的な取組内容

施策の課題抽出	課題解決の方向性	具体的な課題解決・改善内容
・基幹産業である農業の衰退	・6次化拠点施設の整備や特産農産物のブランド化の確立を目指す。 ・市内の農業生産者や農業生産法人等による農業の6次産業化への新たな取組みや活動等を支援する。	・農業の6次産業化への強化を図り、特産農産物の加工品製造や市のオリジナル商品の開発等に取り組む。また、新たな販路の開拓確立等を目指し「南アルプスブランド戦略事業」を展開する。 ・農産物を売る、儲かる農業を確立させるための集客施設となる「6次化拠点施設」の再生に取組んで行く。
・意欲のある担い手農業者の不足	・新規就農者や意欲のある農業従事者を、地域ぐるみで指導育成し、継続して営農に取り組むことが出来るような仕組みを構築する。 ・農業の技術習得を通じて、楽しく農業を続けていける仕掛けが必要である。	・「地域おこし協力隊支援事業」により、営農知識及び農業技術等を指導育成する受入機関と連携し、定住による就農を考える新たな担い手農業者を支援して行く。 ・人と農地の問題をつなげる「人・農地プラン」を作成するための地域の話し合いを開催し、意欲のある農業者、新規就農者及び農業生産法人等の参加を呼びかけ、地域の中心経営体となれるよう支援して行く。
農地の利用集積の遅滞	・利用権設定をして農地の賃貸借を行っても、農地を返してもらえないという心理的な印象が壁となっている。 ・意欲のある農業従事者、農業生産法人等が、規模拡大を検討しているが、果樹の農地集積は難しい状況である。 ・農地の利用集積の推進	・経営規模の拡大を希望する意欲のある農業従事者には、農地集積等について話し合う「人・農地プラン」の作成に積極的な参加を呼びかけ、農地の集積が図られるよう支援して行く。 ・農地中間管理機構の事業により、優良農地や遊休農地の貸し借りに対する協力金交付制度についての周知を図り、農地の利用集積が積極的に進められるよう支援をして行く。